

さいたま市下水道事業中期経営計画
(平成29年度から令和2年度まで)

最終報告書



目 次

1	概要	
	(1) はじめに	1
	(2) 最終報告の構成	1
2	達成状況の概要	3
3	財政計画における取組実績及び達成状況	
	(1) 需要予測	4
	(2) 収支計画	4
	(3) 実施事業	8
4	経営基盤強化の取組実績及び達成状況	
	(1) 事業	1 1
	(2) 組織・財務	1 3
5	今後の事業推進	1 4

1 概要

(1) はじめに

本市は、下水道事業の課題や社会情勢の変化に対応するため平成 20 年 3 月に「希望つなぐ下水道プラン(さいたま市下水道長期計画)(以下、「下水道長期計画」という。)」を策定し、さらに財政計画等経営の視点から行動計画として「さいたま市下水道事業中期経営計画(以下、「本計画」という。)」を平成 29 年 3 月に策定しました。

本計画は、独立採算による事業の経営健全化、水需要の減少による下水道使用料の減収、近年増加する局地的大雨による浸水被害、老朽化した下水道施設の増大といった様々な課題がある中、安心・安全で持続可能なまちづくりに資する施策を推進するため、平成 29 年度から令和 2 年度まで 4 年間において、現行使用料体系を維持しつつ主要事業を展開するための財政計画を定めたもので、本計画により下水道事業の経営基盤強化に取り組んできました。

この度、令和 2 年度をもって計画期間が満了したことから、その取組実績及び達成状況を検証するものです。

なお、本計画は平成 29 年度から平成 32 年度までを計画期間として策定しましたが、計画期間中に平成から令和に改元されたことから、本報告書の年度表記としては改元後の元号を使用しています。

(2) 最終報告の構成

本計画の取組実績及び達成状況を分かりやすく伝える観点から、次の構成としています。

- ① 本計画において数値目標を定めており達成状況の評価が可能な「主要施策」
「経営基盤強化の取組」は、目標指標・取組内容により、次の 4 つの区分で内部評価しました。

評価区分	
目標を上回って達成	目標数値に対し 110%以上
目標をおおむね達成	目標数値に対し 90%以上 110%未満
時期の遅れはあるが目標をおおむね達成	時期の遅れにより目標数値に対し 90%を下回っているが、達成が見込まれる
目標を未達成	目標数値に対し 90%未満

計画目標に対する進捗率は、「計画期間内に予定していた事業量に対し、どの程度実施できたか」を次の計算式により算出しています。

$$\text{計画目標進捗率 (\%)} = \frac{(\text{令和 2 年度末実績} - \text{平成 28 年度末実績})}{(\text{令和 2 年度末計画目標} - \text{平成 28 年度末実績})} \times 100$$

なお、1 事業・1 項目に目標指標が複数ある場合、計画目標進捗率を事業・項目数で除し評価しています。

- ② ①の評価区分による評価にそぐわない項目は、取組実績、達成状況をまとめました。

2 達成状況の概要

主要施策の4事業について内部評価をしたところ、すべて「目標をおおむね達成」となり、「目標を未達成」の事業はありませんでした。

主要施策

評価区分	施策項目
目標を上回って達成	—
目標をおおむね達成	・下水道汚水事業 [3(3)ア①] ・下水道浸水対策事業 [3(3)ア②] ・下水道改築事業 [3(3)ア③] ・下水道地震対策事業 [3(3)ア④]
時期の遅れはあるが 目標をおおむね達成	—
目標を未達成	—

経営基盤強化の取組のうち、数値目標を定めている2項目とも「目標をおおむね達成」となり、「目標を未達成」の事業はありませんでした。

経営基盤強化の取組

評価区分	施策項目
目標を上回って達成	—
目標をおおむね達成	・水洗化向上対策 [4(1)ア] ・公民連携（民間活力の推進）[4(1)ウ]
時期の遅れはあるが 目標をおおむね達成	—
目標を未達成	—

3 財政計画における取組実績及び達成状況

(1) 需要予測

区分		29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度
処理区域内人口 (千人)	計画	1,195	1,210	1,222	1,232
	実績	1,203	1,218	1,235	1,249
年間汚水処理水量 (千 m^3)	計画	134,561	134,872	134,689	134,504
	実績	139,493	135,781	143,681	148,968
年間有収水量 (千 m^3)	計画	113,704	113,967	113,812	113,656
	実績	115,553	116,913	117,135	120,569

処理区域内人口は、行政区域内人口の増加が計画を上回ったこと及び下水道汚水整備の順調な進捗により、実績が計画を上回りました。

また、水洗化向上対策も順調に進捗し、下水道の利用者である水洗化人口も計画を上回りました。その結果、年間汚水処理水量及び年間有収水量は計画値を上回りました。

一方で、節水型機器の普及や市民・企業の節水行動等により 1 件当たり使用量は減少しており、計画期間前の平成 28 年度と比較して令和 2 年度は 4.0%減となりました。この傾向は今後も続くものと考えております。

(2) 収支計画

財政収支計画と決算額について、収益的収支、資本的収支で以下のとおり対比しました。

(四捨五入の関係上、合計が一致しない項目があります。)

収益的収支

(単位：百万円,税抜額)

項目		29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度
収益的収入	計画	24,310	24,387	24,400	24,437
	実績	24,201	24,471	24,517	24,513
営業収益	計画	21,285	21,357	21,340	21,347
	実績	21,181	21,398	21,398	21,272
下水道使用料	計画	16,791	16,799	16,786	16,765
	実績	16,826	17,013	16,964	16,806
一般会計負担金	計画	4,486	4,548	4,547	4,573
	実績	4,347	4,376	4,429	4,459
その他	計画	8	10	7	9
	実績	8	9	5	6

項目			29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度
営業外収益	計画		3,023	3,029	3,059	3,090
	実績		3,010	3,069	3,117	3,238
特別利益	計画		2	0	0	0
	実績		10	4	2	3
収益的支出			24,560	24,244	24,252	24,436
			24,012	23,264	23,570	23,693
営業費用	計画		20,593	20,894	20,979	21,229
	実績		20,258	20,231	20,757	21,111
維持管理費	計画		7,782	7,880	7,771	7,811
	実績		7,631	7,479	7,759	7,836
減価償却費	計画		12,521	12,814	13,008	13,218
	実績		12,384	12,653	12,889	13,093
その他	計画		290	200	200	200
	実績		242	100	110	182
営業外費用	計画		3,428	3,339	3,263	3,197
	実績		3,257	3,032	2,813	2,582
企業債等利息	計画		3,371	3,282	3,198	3,126
	実績		3,205	2,979	2,743	2,502
雑支出	計画		57	58	65	71
	実績		52	54	70	81
特別損失等	計画		539	11	11	11
	実績		497	0	0	0
当年度純利益 (又は純損失)		計画	▲249	143	148	2
		実績	190	1,207	947	820

資本的収支

(単位：百万円,税込額)

項目			29 年度	30 年度	令和元年度	2 年度
資本的収入		計画	18,798	16,833	17,464	16,760
		実績	15,134	14,750	13,477	13,084
企業債	計画		15,782	14,263	14,864	14,558
	実績		12,431	12,354	11,480	11,458
一般会計負担金	計画		396	381	362	330
	実績		396	378	358	327
国庫補助金	計画		2,175	1,602	1,865	1,502
	実績		1,996	1,601	1,299	1,016

項目		29年度	30年度	令和元年度	2年度
その他	計画	444	587	373	368
	実績	311	417	340	282
資本的支出	計画	29,370	27,379	28,278	27,852
	実績	26,678	25,559	24,963	24,353
建設改良費	計画	17,677	15,394	16,062	15,729
	実績	14,985	13,665	12,883	12,392
企業債償還金	計画	11,689	11,980	12,211	12,119
	実績	11,688	11,889	12,076	11,957
その他	計画	6	6	6	6
	計画	5	5	4	4
資本的収支差額	計画	▲10,572	▲10,545	▲10,813	▲11,092
	実績	▲11,543	▲10,809	▲11,486	▲11,269

◆支出に対する収入の不足額については、内部留保されている資金などで補填します。

一般会計負担金

(単位：百万円)

項目		29年度	30年度	令和元年度	2年度
収益的収支分	計画	4,486	4,548	4,547	4,573
	実績	4,347	4,376	4,429	4,459
うち、基準内繰入金	計画	4,486	4,548	4,547	4,573
	実績	4,347	4,376	4,429	4,459
うち、基準外繰入金	計画	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0
資本的収支分	計画	396	381	362	330
	実績	396	378	358	327
うち、基準内繰入金	計画	396	381	362	330
	実績	396	378	358	327
うち、基準外繰入金	計画	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0
合計	計画	4,882	4,929	4,909	4,903
	実績	4,743	4,754	4,787	4,787

企業債未償還残高

(単位：百万円)

項目		29年度	30年度	令和元年度	2年度
企業債年度末未償還残高	計画	189,140	191,424	194,078	196,519
	実績	180,769	181,234	180,638	180,139

収益的収支

計画期間における収益的収支は、計画期間最終年度である令和2年度末において、計画
上約2百万円の純利益としていたことに対し、約8億2千万円の純利益となり、健全な
事業運営を行うことができました。

収益的収入のうち大部分を占める下水道使用料収入については、処理区域内人口が計
画を上回ったことや、水洗化への取組みが取組目標を達成したことなどにより、下水道利
用者数が計画より増加し、その結果計画を上回りました。一方で、節水型機器の普及や市
民・企業の節水行動等により1件当たり使用料収入は減少しており、今後大幅な増加を見
込むことが難しくなっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による商業
施設の営業自粛により、令和2年度の下水道使用料収入が落ち込みました。今後の動向
を注視してまいります。

資本的収支

資本的収支については、下水道施設の新設・改築費である建設改良費が投資額の精査等
により計画を下回り、その財源となる企業債の新規発行額を抑制してきた結果、企業債の
未償還残高は計画を大幅に下回りました。

建設改良費の圧縮によって下水道事業が保有する資産と企業債未償還残高が計画を下
回り、各年度の収益的支出である減価償却費と企業債利息の抑制に繋がり、収益的収支の
改善に貢献しました。

一般会計負担金

一般会計負担金については、赤字補填などの基準外繰入金を受けず、事業の独立採算制
を維持することができました。

今後の課題

計画期間における収支計画としては、下水道利用者の増加に伴い下水道使用料収入を
確保しつつ、下水道施設の建設改良費を抑制することで企業債の新規発行を抑制し、収支
計画を上回る収益を確保することができました。

今後、下水道使用料収入はほぼ横ばいが見込まれる一方で、下水道施設の老朽化による
改築や近年多発する大雨への備えとしての浸水対策など、下水道施設への投資の増加が
見込まれることから、今後も財政計画と投資計画のバランスをとりながら、事業を推進し
ていく必要があります。

今後も引き続き現行使用料水準を維持しつつ、長期的に安定した下水道サービスの提
供を継続していくために、効率的な経営に努めてまいります。

(3) 実施事業

ア 主要施策

① 下水道汚水事業

[下水道計画課]

取組内容						
さいたま市生活排水処理基本計画で定めた合併処理浄化槽との役割分担に基づき、事業効率の高い区域の下水道整備を推進します。						
目標指標			4年間の実績			
取組項目	28年度末	令和2年度末	29年度	30年度	令和元年度	2年度
下水道普及率※1	92.5%	94.0% (1.5ポイント増)	92.9%	93.2%	93.6%	94.0% (1.5ポイント増)
目標期間の取組状況						
市街化区域については、土地区画整理などのまちづくり事業の進捗に併せ、整備を進めました。市街化調整区域については、西区、見沼区、緑区、岩槻区を中心に人口分布や土地利用状況などを踏まえ、事業効率が高い区域の整備を進めました。						
評価区分	評価の説明					
目標をおおむね達成	事業推進により目標指標を達成しました (計画目標進捗率 100.0%)。					

※1 下水道普及率：行政人口（市全体の人口）のうち、下水道を利用できる区域の人口の割合。

② 下水道浸水対策事業

[下水道計画課]

取組内容						
市民の生命や財産を守るため、浸水被害の軽減を目的とした雨水管及び雨水貯留施設等の整備を推進します。						
目標指標			4年間の実績			
取組項目	28年度末	令和2年度末	29年度	30年度	令和元年度	2年度
整備促進エリア※2の対策完了数	35か所	46か所 (11か所増)	36か所	40か所	43か所	46か所 (11か所増)
目標期間の取組状況						
雨水管については、大宮区北袋町地区や西区三橋地区などで整備を実施しました。貯留施設については、北区植竹町地区の「公園3号幹線（貯留量 8,400m ³ ）」、浦和区岸町地区の「谷場2号幹線（貯留量 6,200m ³ ）」などの整備を実施しました。						
評価区分	評価の説明					
目標をおおむね達成	事業推進により目標指標を達成しました (計画目標進捗率 100.0%)。					

※2 整備促進エリア：浸水被害の状況や市民からの要望を踏まえ設定した、82か所の整備優先度の高い地区。

③ 下水道改築事業

[下水道計画課]

取組内容						
下水道管を健全な状態に保つため、整備年代の古い下水道管の調査を着実に進めるとともに、調査結果に基づき改築が必要と判断した老朽管について、計画的に改築を進めます。						
目標指標			4年間の実績			
取組項目	28年度末	令和2年度末	29年度	30年度	令和元年度	2年度
老朽管の改築延長	36km	57km (21km増)	42km	48km	53km	58km (22km増)
目標期間の取組状況						
中心市街地周辺の合流管を中心に、大宮区高鼻町地区や南区辻地区などで累計約58kmの改築工事を実施しました。また、分流管については、管口カメラを用いて合計約155kmの調査を実施しました。						
評価区分		評価の説明				
目標をおおむね達成		事業推進により目標指標を達成しました (計画目標進捗率 104.8%)。				

④ 下水道地震対策事業

[下水道計画課]

取組内容						
防災拠点や避難所等からの排水を受ける下水道管や緊急輸送道路に埋設された下水道管など、重要な下水道管及びポンプ場の耐震化を進めます。						
目標指標			4年間の実績			
取組項目	28年度末	令和2年度末	29年度	30年度	令和元年度	2年度
重要な下水道管の耐震化率 ^{※3}	12.4%	22.1% (9.7ポイント増)	14.6%	17.4%	19.7%	22.1% (9.7ポイント増)
目標指標			4年間の実績			
取組項目	28年度末	令和2年度末	29年度	30年度	令和元年度	2年度
耐震化を完了したポンプ場数	10か所	19か所 (9か所増)	13か所	15か所	16か所	19か所 (9か所増)
目標期間の取組状況						
下水道管については、北区吉野町地区や浦和区仲町地区などで合計約48kmの耐震化工事を実施し、耐震診断により耐震性を有することを確認した下水道管と併せて、重要な下水道管の耐震化率を22.1%としました。ポンプ場については、沼影ポンプ場や深作第1ポンプ場など、合計9か所の耐震化工事を実施しました。						
評価区分		評価の説明				
目標をおおむね達成		事業推進により目標指標を達成しました (計画目標進捗率 100.0%)。				

※3 重要な下水道管の耐震化率：耐震化済みの下水道管^{※4}÷重要な下水道管（697km）×100

※4 耐震化済みの下水道管：耐震診断により耐震性を有することを確認した下水道管
+地震対策工事を実施した下水道管

イ 投資計画

(単位：百万円,税込額)

主要施策		29年度	30年度	令和元年度	2年度
下水道汚水事業	計画	4,095	3,790	3,750	3,750
	実績	3,893	3,492	2,930	3,232
下水道浸水対策事業	計画	5,371	4,740	4,730	4,570
	実績	4,269	3,751	3,485	2,506
下水道改築事業	計画	6,863	4,950	5,663	5,354
下水道地震対策事業	実績	5,600	5,062	5,001	4,974
管きょ	計画	4,684	4,221	4,304	4,158
	実績	3,624	3,887	4,136	3,651
ポンプ場	計画	734	699	1,338	745
	実績	1,161	589	854	1,235
処理場	計画	1,445	30	21	451
	実績	816	586	12	88
合計	計画	16,329	13,480	14,143	13,674
	実績	13,762	12,305	11,417	10,712

◆実績には、前年度から繰越した事業費を含みます。

主要施策を達成するための投資計画について、事業の平準化や予算繰越により実績が計画を超えることはありましたが、概ね投資計画額を下回りました。

主要施策についてはすべての施策において取組目標を達成しており、計画よりも効率的な投資を行ってまいりました。

4 経営基盤強化の取組実績及び達成状況

(1) 事業

ア 水洗化向上対策

[下水道維持管理課]

取組内容						
下水道未接続世帯に対して、普及指導員による訪問指導を進めます。指定工事店に対しては無届工事を行わないよう、啓発指導を実施します。						
目標指標			4年間の実績			
取組項目	28年度末	令和2年度末	29年度	30年度	令和元年度	2年度
水洗化人口	1,149千人	1,202千人 (53千人増)	1,164千人	1,182千人	1,201千人	1,217千人 (68千人増)
目標指標			4年間の実績			
取組項目	28年度末	令和2年度末	29年度	30年度	令和元年度	2年度
水洗化率※5	96.6%	97.5% (0.9ポイント増)	96.8%	97.1%	97.3%	97.5% (0.9ポイント増)
目標期間の取組状況						
下水道供用開始区域内において、普及指導員が下水道未接続世帯を年間約10,000件戸別訪問し、下水道接続への啓発指導を実施した結果、計画期間において下水道使用料は1億4,200万円の増収となりました。						
評価区分	評価の説明					
目標をおおむね達成	取組により水洗化率の目標指標を達成しました (計画目標進捗率100%)。					

※5 水洗化率：下水道を利用できる区域の人口のうち、下水道を実際に利用している人口の割合。

イ 不明水対策の推進

[下水道維持管理課]

本来污水管に流れるべきでない雨水や地下水などの不明水の浸入が多く確認された大宮区三橋地区や南区太田窪地区などにおいて、管路調査や誤接続調査を実施し、不良箇所の修繕や誤接続世帯への改善指導を実施しました。

また、更なる対策推進のため、桜区町谷地区や西区指扇地区を始めとした不明水量が多い地区の絞込調査を実施しました。今後は、この調査結果をもとに不明水対策を効率的に進めていきます。

ウ 公民連携（民間活力の推進）

[下水道維持管理課]

取組内容					
下水処理センターの効果的・効率的な運転・管理の実施を図るため、民間のノウハウを活用し、包括的民間委託を実施します。					
目標指標		4年間の実績			
取組項目		29年度	30年度	令和元年度	2年度
下水処理センター処理場 管理業務包括的民間委託	目標	準備	➡	実施	➡
	実績	準備	➡	実施	➡
目標期間の取組状況					
令和元年度から包括的民間委託を実施することにより、下水処理センターからの排水の水質が改善されたほか、職員数の削減、薬品類等の調達単価引き下げなどの経費削減を図ることができました（職員数 5 名減、包括的民間委託実施後の経費削減効果額約 2,900 万円）。					
評価区分	評価の説明				
目標をおおむね達成	取組により包括的民間委託実施を達成しました。 (計画目標進捗率 100%)。				

エ 広報活動の推進

[下水道総務課]

次の事業を展開し、下水道事業のPRを行いました。

- ・環境局主催の打ち水イベントでの雨水再生水活用により雨水再利用をPR
- ・下水道の日に合わせて、市報9月号に特集記事の掲載、催事情報システム・さいたま新都心大型映像装置による下水道使用時の注意事項の周知
- ・浸水被害に対する啓発ポスターを自治会掲示板へ掲示、下水道の適正な利用を促すチラシを自治会回覧板にて配布
- ・市民・企業向けの出前講座や、下水処理センターの施設見学の実施
- ・さいたま市 Web サイトの下水道部門のリニューアルを行い、市民に分かりやすいページを作成
- ・窓口用広報パネルの作成および設置
- ・イベント会場等での小型マンホールの展示やマンホールカードの配布

(2) 組織・財務

ア 職員定数管理の適正化

[下水道総務課]

取組内容						
さいたま市下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託の導入により、令和元年度以降、140人体制で事業を推進します。						
目標指標			4年間の実績			
取組項目	28年度末	令和2年度末	29年度	30年度	令和元年度	2年度
下水道事業職員数	145人	140人 (5人減)	143人	143人	139人	138人 (7人減)
目標期間の取組状況						
令和元年度の下水処理センター処理場管理業務の包括的民間委託開始に伴い、職員数を削減しました。なお、委託開始以降は、140人を下回る体制で事業を適正に実施しています。						

イ 繰上償還制度の活用

[下水道財務課]

平成19年度、平成22年度及び平成23年度において、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して、利率6%以上の企業債167億2,100万円について繰上償還を行いました。低金利の資金への借り換えを実施したことにより、計画期間内において4億2,200万円の支払利息を軽減しました。

なお、平成24年度以降は繰上償還制度が廃止されたことから、諸要件を緩和して制度を復活するよう国等へ要望を行いました。

◆計画期間内における要望活動状況（平成29年度～令和2年度）

(ア) 単独要望

(イ) 共同での要望

指定都市市長会、全国市長会、公益社団法人日本下水道協会

ウ アセットマネジメントの実践

[下水道計画課]

予防保全型の施設管理に向けて、下水道ストックマネジメント計画を策定し、今後改築する管路施設及びポンプ場設備を計画に位置付けました。また、管口カメラ調査を導入し、経済的、効率的に調査を進めました。

アセットマネジメントを組織的に取組み、人材育成研修、財政分析、積算業務の効率化や統一化などの業務改善を実施しました。

5 今後の事業推進

下水道長期計画及び本計画の計画期間が令和2年度で満了することに伴い、下水道事業を取り巻く環境の変化も踏まえ、今後の下水道の基本的な方針や方向性を示す新たな計画として「希望つなぐ下水道プラン2030(さいたま市下水道長期計画)」を令和3年3月に策定しました。

「希望つなぐ下水道プラン2030」は3つの基本方針^{※6}と基本方針達成に向けた3つの政策視点を掲げ、7つの施策^{※7}で構成されています。



希望つなぐ下水道プラン2030

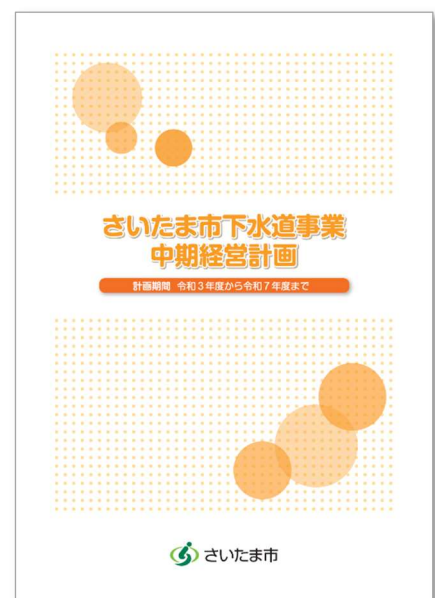
※6 3つの基本方針：

- I. 安全で安心に暮らせる都市づくり
災害に強く安全・安心に暮らせる都市づくりを推進します。
- II. 環境に配慮した快適な暮らし
環境にやさしく快適な暮らしを実現する都市づくりを推進します。
- III. 健全で持続的な事業経営
持続的かつ安定的な下水道サービスを提供するため健全経営を推進します。

※7 7つの施策：

- I-1. 浸水対策の推進、I-2. 地震対策の推進、I-3. スtockマネジメントの推進
- II-1. 汚水処理の適正化、II-2. エネルギーの削減・創出
- III-1. 経営の持続性の確保、III-2. 下水道事業の見える化と市民理解の促進

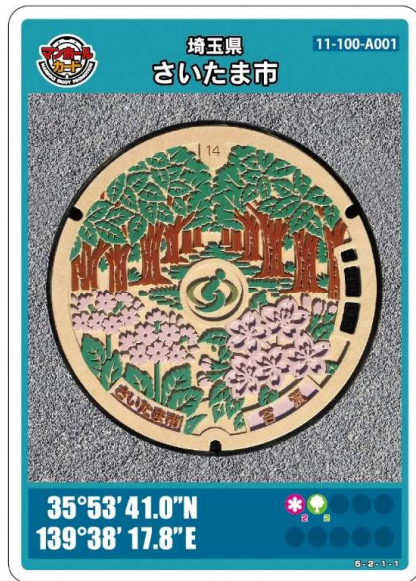
また、「希望つなぐ下水道プラン2030」で掲げた施策の実行性を高めるため、23の具体的取組内容^{※8}と財政計画を盛り込んだ新たな「さいたま市下水道事業中期経営計画(計画期間 令和3年度から令和7年度まで)」を定め、下水道事業を着実に推進します。



下水道事業中期経営計画
(令和3年度から令和7年度まで)

※8 23の具体的取組内容(抜粋)：

1. 雨水管・雨水貯留施設等の整備の推進(整備促進エリアの浸水対策を18か所対策完了)
2. 新しい内水ハザードマップの公表と配布
3. 地震対策の推進(重要な下水道管の耐震化率：24%→34%)
4. 下水道管の健全化の推進(中心市街地周辺の下水道管の健全化率：33%→63%)
5. 汚水整備の推進(下水道普及率：94.0%→95.4%)
6. 下水道未接続世帯への普及啓発活動の推進(水洗化率：97.5%→98.1%)



さいたま市作成マンホールカード (平成 28 年 4 月発行)

市民の皆様にはマンホール蓋のデザインの素晴らしさやユニークさを知ってもらい、下水道に関心をもっていただくことを目的に発行しました。

カードに記載したデザインマンホール蓋を探しにさいたま新都心駅周辺へ足を運んでいただくと、周辺には旧市の蓋を含めた数種類の蓋があり、デザインマンホール巡りとして、楽しんでいただけます。

さいたま市下水道事業中期経営計画 (平成 29 年度から令和 2 年度まで) 最終報告書

- 発行年月／令和 3 年 11 月
- 発行／さいたま市
- 編集／さいたま市建設局下水道部下水道財務課
〒330-9588 さいたま市浦和区常盤六丁目 4 番 4 号
TEL 048-829-1875 (直通)
FAX 048-829-1975
URL <https://www.city.saitama.jp/>